

〇26番（川原千秋君）〔登壇〕

ただいま議長より登壇の許可をいただきましたので、私、川原千秋の一般質問を始めさせていただきます。

月日のたつのも早いもので、合併により新武雄市が誕生いたしまして、4年がたちました。この間、私も私なりに、さまざまな市民の声を、この一般質問に取り上げてまいりましたが、まだまだ足りない部分も多々あったかなと、そういった反省もしているところでございます。

中国の古典に不言の言を聞くと、そういうことわざがございます。これは、口に出して言わない言葉、声なき民の声を聞くこと、政治に携わる者は民の声なき声に耳を傾けるのは当然である。一方、職場や周囲の人々の声にならない、本当の思いを探り、十分知ることは人の上に立つ者として心得ねばならない。そういうふうにあるわけでございます。

今後も、この不言の言を聞くという、このことわざ、私も肝に銘じて、頑張ったいと、そのように思ったところでございます。

さて、今回は、これから急速に進行する高齢化社会の対応について、それと、武雄市の現在の取り組みと、今後どのように取り組みをしていくのか、総合的な高齢者福祉施設について伺いすることと。もう1つは、人口減に歯どめをかけたい定住促進対策について。この2項目について質問をいたします。かなり前の質問者と重複する部分もございますが、しっかりやっていきたいと思っております。

平成20年度の高齢社会白書によりますと、我が国の総人口は平成20年10月1日現在、1億2,769万人で、前年に比べ8万人の減少となり、そのうち、高齢者人口は過去最高の2,822万人で、総人口に占める割合も22.1%となりました。

また、高齢者人口のうち、65歳から74歳の前期高齢者は1,500万人、総人口に占める割合は11.7%、また、75歳以上の後期高齢者は1,322万人で、総人口に占める割合は10.4%となりまして、これは初めて10%を超えたということでございます。もう少し言いますと、2.5人に1人が65歳以上で、4人に1人が75歳以上ということになるわけでございます。

このように、総人口が減少する中で、高齢者が増加することにより、高齢化率は上昇を続け、平成25年には高齢化率が25.2%、4人に1人が高齢者、平成47年には33.7%で3人に1人が高齢者となるそうでございます。

また、平成54年以降は、高齢者人口が減少に転じても高齢化率は上昇を続け、平成67年には40.5%に達して、国民の2.5人に1人が65歳以上の高齢者となる社会が到来すると推計されていまして、総人口に占める75歳以上の高齢者も上昇を続け、いわゆる団塊ジュニアが75歳以上になった後の平成67年には26.5%となり、4人に1人が75歳以上の高齢者になると推計されているそうでございます。

本市におきましても、高齢者人口は推計で、平成27年には28%に達する見込みで、これからさらに高齢者人口が増加し、総合的な高齢者福祉社会は急務であり、その中でも長寿化に

より介護を必要とする高齢者は増加傾向にありますので、そのあたりを今回は重点的に質問をしていきたいと思っております。

では、まず本市の現状について、少しお伺いをいたしますが、本市の高齢者65歳以上の人口と高齢化率は今、どれくらいなのか。また、今後の推移はどのようになるのか、その点についてまずお尋ねをいたします。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

平成22年1月31日の率でございますけれども、総人口が5万1,760人、高齢者人口が1万2,860人ということで、高齢化率は20.85%ですね。今後の予測でございますけど、我々の団塊の世代が高齢者になりますと、やはり10年後に二十七、八%にはなってくると思っております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

わかりました。

では次に、高齢者の介護についてお伺いをいたします。

本市における介護状況について、現在、介護を受けている高齢者はどれくらいいらっしゃるのか、まずお伺いをいたしたいと思えます。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

要支援から要介護5まで、利用されている方はたしか2,340名程度だったと思います。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

高齢者が増加していくわけでございますが、高齢者の増加に伴いましては、介護を必要とする高齢者も増加してくるわけでございます。

そういったその対策というのが本当に急がれるわけでございますが、先ほども出ましたけど、まず、特別養護老人ホーム、この整備についてどのようにお考えかお伺いをいたしたいと思えますが、厚生労働省に調査によりますと、2009年12月の時点で、特別養護老人ホームの待機者は、全国で約42万1,000人、3年前と比較いたしますと約4万人近くが増加しているということでございます。

本市におきましても、昨日の一般質問、またきょうの質問の中でも待機者が257名いらっ

しゃるということをお聞きしたわけでございます。この待機者数から見ますと、やはり利用の高まりに今、施設の整備が追いついていない。そういった現状になっているというふうにするわけでございますが、これは2005年に特別養護老人ホームの建設費用の4分の3を補っていた国と、都道府県の補助金が廃止されたことや、また2006年に国は財政難から施設介護から在宅介護を基本とする方向にかじを切った。そういったことなどが大きく影響しているように思われるわけでございます。

施設の新設というのは、本当に自治体にとっても大変な負担になる、そのように思いますが、ひとり暮らしの高齢者の急増や老老介護の問題、そういったことを考えますと、特別養護老人ホームは低所得者でも安心して介護をゆだねられる場と。また、家族には最後のよりどころとして、また入所者にとってはついの住みかとして整備していくことが、今、行政に求められていると、そのように考えるところでございます。

そこで、お伺いしますが、施設の整備につきましては、これまでも国のガイドライン、そういったものに沿ってやってこられていると思いますが、このような状況を踏まえて、団塊の世代が5年、10年後、かなりそういう施設にお世話になる方もふえてくる。そういう状況の中で、この特別養護老人ホームの整備について、今後どのように考えておられるのか、お伺いをいたしたいと思っております。

○議長（杉原豊喜君）

国井くらし部長

○国井くらし部長〔登壇〕

先ほどの質問の中でもありましたように、国では要介護2以上、この認定者に関する施設居宅サービスの利用割合を平成26年度において37%以下にするというガイドラインを設けております。佐賀県の現状としましては、平成19年度の時点で51%、平成26年度における目標を44%に抑えるとしております。また、杵藤地区管内における利用割合は平成20年8月末の実績で50.6%となっていて、今のところのガイドラインでは施設の建設はできないような状況になっておるところでございます。

二、三年前、ちょっとラジオで申しておりましたけれども、小規模多機能型居宅介護、これが介護の切り札になるだろうということで、今のほうでも進めております。これは地域密着型サービス等の在宅サービスでございますけれども、これらの整備を図っていくとともに施設サービス、これは在宅介護が困難な方を中心にしていかなければならないと思っております。

ただ、市としましても、やっぱり長期的な展望に立ちまして、施設のあり方について介護保険事務所、県等については要望をしていきたいと思っております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

国の方針といたしますか、それはあるわけですが、実際問題として、本市においても待機者も257名いらっしゃるわけですが。

そういった中で、次のその方たちをどうするのか。今おっしゃった小規模のいろんなその施設みたいなやり方があると思いますが、そういう部分はどうかですね。例えば、今のこの特別養護老人ホームに入所する金額、そういったものと比べて、そのあたりは高いんですか、安いんですか。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

基準につきましては一緒です。それで、要するに、地域に大きな50というのをつくるんじゃないくて、地域にばらまいて、地域の中で看護、地域で在宅サービスをするというような拠点をつくるということになっております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

そういうことでしたら、そうですね。例えば、そのまちのほうの中でもできる。どこでもできるということになるわけですか。

そしたら、逆に言えば、利便性としてはよくなることですかね、どうですか。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

市内には今現在、西川登に1件ありまして、これは御船荘が自分のところの50をちょっと削りまして、西川登に貸与できるように10床置いて、そういうふうにサービスを展開しているところがございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

そしたら、そういう施設というのは、小規模ということで、ベッド数とかそういう部分は別に決まっていないんですか、そのあたりはどうでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

地域型ということで、常時、入所者10名ですね、そして在宅支援の対象者が25名程度の対

象ということしております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

国の方針と言いましても、本当にこういう特別養護老人ホームは本当に不足をいたしております。そういったことのかわりとして、今、答弁いただきましたような小規模の住宅、小規模の入所できる施設ができるということでございますが、本当に先ほど申しましたように、これからそういう介護を必要とする人たちがもっとももっとふえてくると思うわけでございます。

そういった中で、そういう施設の整備、本当に重大なことだと思っておりますので、その点よろしくまたお願いをしたいと思います。

次にお伺いしたいのは、それに携わります介護の人材、そういった部分の育成と確保、それについてまたお伺いをしたいと思います。

こういった介護の分野で働く介護福祉士、またホームヘルパーさん、そういった専門知識を持ち、そういう痴呆症や寝たきりのお年寄り、障がいを持ち、また日常生活を営むことに支障のある人、そういう人に対して身体的な手助けをするわけでございますが、これも本当に入浴とか食事、排せつのお世話、本当にこの介護大変なお仕事でございます。

そういった中で、厚生労働省は、介護分野の人材確保策として、ハローワークに福祉人材コーナーを設置しまして、介護分野で就労を希望する人にきめ細かな職業相談に応じるほか、通常、1年間に限定されている職業訓練中の雇用保険給付を介護福祉士の資格を取得する場合には、さらに1年間延長することや、また、雇用保険に未加入の場合でも、最高12万円の生活費の貸与を行うことを発表したわけでございます。

そこで、お伺いいたしますが、本市では、今後、この不足する介護従事者の育成、また確保、そのためにどのような支援を考えておられるのか、お伺いをいたします。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

介護の人材確保ということでございますけれども、国では昨年、介護報酬を改定し、人手不足が深刻な介護現場への人材定着や給付水準が低いとされる介護現場の改善を行ったところでございます。

市としましては、来年度、平成22年度ですけれども、今議会にも予算をお願いしておりますけれども、県の補助による重点雇用創造事業に取り組むこととしております。内容につきましては、介護分野への就業を促進するため、働きながら実践的な介護技術を取得し、あわせてヘルパー2級の資格を取得していただくというものでありまして、市内の特別養護老人

ホーム4カ所及び社会福祉協議会に委託し、現場で働いてもらいながら、研修をし、ヘルパーの資格を取得していただくというものでございます。そして、そのまま当該施設に雇用していただくということで、各施設から2名から5名程度の応募があつておりました、今回15名の予定ということで、予算をお願いいたしております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

本市でもそういうことをやっておられるわけですね。それで安心をいたしました、次にお伺いしたいのは、先ほども出ましたけど、独居老人の対策について少しお伺いをしたいと思います。

先ほど見守り支援、そういった部分も出てきておりますが、本当にこれは地域で支え合う体制、そういったものをしっかりつくっていかなければいけないというふうに思いますが、そういった体制について、今どのような体制をとられているのか、お伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

高齢者の方の見守りでございますけど、まず愛のひと声運動です。これは65歳以上のひとり暮らしの高齢者や70歳以上の高齢者のみの世帯の方を対象としており、訪問員の方に定期的な安否確認をしてもらうようにしております。対象者及び訪問員については民生委員さんより推薦をさせていただいております。

それから、緊急通報システムの設置ということで、これもひとり暮らしや高齢者の世帯の方を対象として、装置を貸与しているところでございます。

それから、老人福祉電話の貸与ですね、安否の確認が必要なひとり暮らしの高齢者の方のところに設置しております。

それから、配食サービスですけれども、これは食のサービスも提供するわけですけれども、ひとり暮らしの高齢者の確認ということで、配食サービスを行っております。状態に応じて、週1回から7回の配食を行っているところでございます。この登録者数につきましては、平成20年度が152人、利用食数が2万6,964食ということになっております。

それから、各施設の在宅介護支援センター、市内6カ所にありますけれども、この職員がひとり暮らしの高齢者の世帯を訪問し、状態を確認してもらっているところでございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

本当に体制は大体つくられていると、そういうふうに私も今、感じたわけでございますが、その中で、例えば緊急通報装置、それとか老人福祉電話、こういったものを今、おっしゃったわけでございますが、これに対しての今の利用状況と申しますか、利用は余りなかったほうがいいかなと思うんですけど、そのあたりについていかがでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

緊急通報システムですけれども、202名の方ですね。老人福祉電話はちょっと、これについてはちょっと後ほどお知らせしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

その緊急通報装置、これ202名というのは利用ですか、設置ですか。設置ですか、（発言する者あり）設置ですね。

そしたら、福祉電話の設置状況わかりますか。お願いします。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

今のところ14名の方で利用してもらっております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

以前、私がちょっと回ったところの方で、お話をしておりましたら、そういう老人福祉電話あたりをやっぱり御存じじゃない方も中にはいらっしゃいましたもんね。

それで、そういった部分は、例えばくらし部の健康課かどこからかずっと行っておられるのか。そして、そういう電話の台数と申しますか、そういうのは今、足りているのか、その点についてお伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

利用者の方につきまして、これは民間の警備会社等に委託しておりますので、定期的な訪問を行っております。そして、この電話につきましては、あとストックがたしか20台ぐらいあったと思っております。ただ、PR等については、なおさら進めていきたいと思っております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

次にお伺いしたいのは、ボランティア活動におけるポイント制導入についてお伺いをいたしたいと思います。

これは、介護保険制度における地域支援事業として、市町村の裁量で介護支援、ボランティア活動を推進すると、そういった事業を行うということでございますが、平成19年5月からできるようになりまして、これが今、全国的に広がっているというような状況だそうでございます。

具体的には、介護ボランティアの活動実績に応じてポイントを交付する。そのポイントは、介護保険料や介護サービス利用料にも充てることができて、実質的な保険料負担軽減にもつながるもので、またこの事業は、高齢者が活動を通じて、社会参加、地域の貢献ができ、自身の健康増進を図ることにもつながるということで、介護予防にも役立つものということでございますが、このようにポイント制度で実質的な介護保険料の軽減、また地域貢献につながる。それにまたボランティア参加者自身の介護予防にも役立つという、これは一石三鳥といったこの制度について、市長は杵藤地区広域市町村圏組合の管理者でございますので、そのあたりはどのようにお考えか、お伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

○國井くらし部長〔登壇〕

県内では、そのボランティアのポイント制度ですか、これは唐津市のほうが実施しております。65歳以上の元気な老人の方が、ボランティアで介護活動をした場合は、1ポイントにつき、1時間が1ポイントということでございますけど、これにつき100円。そして、最高年間5,000円としての交付金が受けられるということで、その介護料から引くんじゃなくて、サービスされたらボランティア料で払うということになっておりますので、先ほど市長も質問の中で、こういう制度を考えていくと申されておりますので、広域圏で考えるのか、介護保険の中でやるのか、市独自でやるのかというのは、今後検討させていただきます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

ぜひ検討していただきたいと思いますが、本当にこういう介護のボランティア活動を通じて、その御自身の健康増進にもつながるということでございますので、ぜひ検討していただいて、役に立てていただきたいと、そのように思うところでございます。

そして、次に、高齢者の生きがいづくりということで質問をするようにしておりましたが、

この今のポイント制度、これも生きがいつくりにつながってくると思いますが、そういうことを含めて、ぜひ御検討をお願いいたしたいと思います。

次に、定住促進対策についてお伺いをいたしたいと思います。

これまで定住促進については、本市もさまざまな施策を講じておられると思いますが、国は平成19年から、頑張る地方応援プログラムをスタートさせました。この目的は、やる気のある地方が自由に、独自の施策を展開することにより、魅力ある地方に生まれ変わるよう、地方独自のプロジェクトをみずから考え、また前向きに取り組む地方自治体に対し、地方交付税等の支援措置を講じるといったものでございますが、その中に、定住促進プロジェクトというのがございまして、これに本市も参加をしているところでございます。

具体的な事業としては、定住促進特区地域への定住促進事業、これは若木、武内、西川登のこの3町の特区指定事業でございます。また、空き家バンク制度の整備、それに移住体験事業、そういったものがございすけど、これが一応本年度で事業年度が終了することになるわけでございますが、そこでお伺いしたいのは、この事業のそれぞれの事業成果はどのようなものだったのか、お伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

角政策部理事

○角政策部理事〔登壇〕

お答えいたします。

定住特区補助金につきましては、平成19年度につきまして20人が来ていただいております。これ255万円の交付でございます。平成20年度につきましては、6世帯、14名、190万円の交付でございます。平成21年度、今年の3月10日現在で4世帯、9名、145万円の交付をいたしております。

とりわけ17世帯のうち、7世帯が県外から来ていただいているということで、一定の成果が得られたというふうに考えております。

空き家バンク制度でございますが、これは空き家になっている建物を所有者が登録すると、それをインターネット上でこういうものがありますよということでPRして、住みたいという方がまた同じように、市のほうに登録を申し出てというマッチングする制度でございますが、平成19年度に登録が2件あっております。平成20年度に3人、21年度に3人が市外から入居されております。

ただ、現在のところ登録件数が1件でございます。いっぱいあると思っておりますが、なかなかいろんな御家庭の事情で登録されていない方もいっぱいいらっしゃるようでございます。

この定住特区補助金、空き家バンク制度につきまして、この制度はサンセット方式ということで言われるように、3年間で一たん終わって検証した上で、さらにどうするかを検討い

たしたいというふうに思っております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

一定の成果が大体上がったということでしょうかね。

この頑張る地方応援プログラムというのは、その成果が上がれば交付金に何かはね返ってくるというようなこともございましたが、その点はどんなでしょうか、おわかりでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

角政策部理事

○角政策部理事〔登壇〕

交付金につきましては、定額というふうになっております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

それはもう定額だと思います。ですから、本年度が終わらなくてはわからないと思いますが、国のほうの上乗せのなんか補助があるというようにちょっと聞いたもんですからね。その成果が上がれば、そういうことになるんじゃないかと思しますので、その可能性があるかどうか、そのあたりはどうかちょっとお聞きしたかったんですが。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

先ほどのちょっと答弁を補足したいと思います。

定住促進特区については、一定の成果は得られたということですが、その反省点として、例えば若木町、武内町、西川登町ってエリアが広過ぎたということがあって、あと山内町、北方町でも一定の区域で見ると、地区で見ると非常に過疎化が進行しているところがありますので、今度は町単位ではなくして、地区単位で少し考えてみたいというふうに思っています。

ですので、区域の見直しと補助メニューの見直しをセットで進めていければいいなというふうに思っております。

先ほどの頑張るプログラム交付金なんですけれども、これもともと出たときは安倍内閣のときに出た話なんです、もう遠い昔になりますけれども、そのときは頑張る地方を応援するという事になったんですけれども、今、御案内のとおり、政権交代になりましたので、これがじゃあ、一定それが効力を持っているかどうかというのは、ちょっと今はわかりません。ですので、そういう意味からして、その事業の継続性については、ちょっと注視をしと

きたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

では次に、定住促進対策の2点目として、市民の足であります、この公共交通についてお伺いをいたしたいと思えます。

先ほども出ましたが、市内循環バスの路線についてでございますが、来年の6月に新武雄病院がバイパスのほうに移るわけでございますが、この地域を見ますと、商業施設等もございまして、そうなったときに、市民の利便性を考えますと、現路線の見直しをし、その路線の変更というようなことも考えなくてはならないと思えますが、そのあたりについていかがでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

来年の6月をめどに新武雄病院がオープンします。その前に、4月には、今度はリハビリテーション学院ができ、そして看護学校ができますので、もう4月には一定の需要が発生します。特に、若い皆さんの需要が発生しますので、そういった意味からして、ちょっと見直しを早目にする必要があるだろうというふうに思っております。ただ、これは我々がワーマンで決めるのではなくして、やはりみんなの意見を聞いて、それを生かしていきたいというふうに思っておりますので、その地区の皆様方等々についてはきちんと聞いた上で、路線の見直しについては周知期間も要りますので、ちょっと早目に検討する必要があるだろうというふうに思っております。

何よりもやはり乗っていただくことが大事でありますので、それはきちんと考えていきたいというふうに思っております。基本的に、今も市民病院には路線バス、循環バスが通っておりますので、それを引き継ぐ形ということで変更になろうかというふうに思っております。

以上です。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

ぜひ、そのように検討していただきたいと思えます。

これは私の提案といたしますか、ちょっと考えを少し言わせていただければ、先日、黒岩議員のほうからも取り上げられましたみんなのバスというようなことでございましたが、私も以前から考えていたのがありますが、ちょっと紹介をいたします。

これは、市民の足として民間の学校の送迎バス、これを何とか利用できないかということなんですが、例えば、武雄自動車学校の送迎バス、この送迎バスも各方面に送迎をされているわけですね。そして、時刻表もありまして、何時にどこだというのがわかるわけですね。

そういったことで、そういうバスを利用できないかということですね。これうまく利用できれば、結構利便性も高いと思いますので、そのあたり運賃あたりも市内循環バスと同程度ぐらいでもいいんじゃないかと思います。

そのほかにも、市内を走っているバスは、例えばスイミングスクール等のバスとか、幼稚園とか保育園のバスなどもあります。そういったバス、いろんな陸運局の関係とかもあるかもわかりませんが、そういった考えは市長いかがでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

非常にいいお考えだと思います。

2つちょっと論点があって、1つが例えば、先ほどボランティアでしていただくというのがベストはベストなんですけれども、もう1つ御質問を賜りながら考えたのは、市が全部例えば、各区希望の区にミニバンを貸与するということになる、これはこれで財政負担になって市民負担につながります。したがって、例えば、この時間とこの時間は使っていないよとか、あるいは見ていると、自動車学校はどうだかわかりませんが、使っていないのが結構あるんですよ。ですので、これを一定市とレンタル契約を結んでいただいて、それを各区にレンタルをするということ、それと、その使用料についてはきちんと自動車学校だったら自動車学校にお支払いするという、市民の皆さんたちに、そういう意味での総体的な負担をかけないような車の借り上げ等はあるのかなということ、御質問を賜りながら聞きましたので、やはり、みんなのバスから市民のバスというふうにはしていきなというふうに思っております。

さまざまな方々が、そういうふうには単に乗るだけではなくて、活用をしてほしいということ、ぜひ、武雄市民の皆さんたちはみんないい人だと思っておりますので、そういう利活用の提案をまたぜひしていただければありがたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

ぜひ、御検討をしていただきたいと思います。

最後の質問でございますが、これはJR九州のほうの要望ということになるかと思いますが、今、佐世保線は快速の運行がないわけですね。ですから、武雄から博多へ通勤、また通

学される方が、そのJRを利用されるときに、特急か普通しかないんですね。ぜひ、快速ができないものかという要望がございまして、これも本当に特急で行ける方は1時間程度で行けます。でも、普通通勤、通学というのはなかなかそう特急ばかりを利用するわけにもまいりません。普通で行けば、多分2時間ぐらいかかるんじゃないですかね。そこに、そういう快速があれば少しは違うと、そういうことございまして、これも1つの定住促進という部分にもつながってくると思いますので、その点についていかがでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

私も快速列車の運行実施については、御要望を市民から承っております。そういったことですので、JR九州の唐池社長さんには私から要望したいと思います。

その上で、今、武雄市としてはJR九州に対して、JR佐世保線の博多－武雄温泉間の4枚割引切符が博多－佐世保間と一緒なんです。これはさすがに余りだろうということでもありますので、博多－武雄間の特急割引率の拡大について今、お願いをしております。

いずれにしても、やはり武雄市民の方たちの利便性が増すようにしていくということは、議員と考えは同じですので、引き続きその姿勢で臨んでまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

本当にぜひ、これは市長から強く要望していただきたいと思います。

やはり、せっかくこっちのほうに住んでいらして、どうしてもそういう時間の関係とか、仕事の都合で向こうに引っ越さなくてはいけないというのは、本当に、この定住促進という部分につきましても、本当にもったいないかなと思いますので、ぜひ、その点よろしく願いをいたしまして、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。